

Ⅲ 財務省政策評価懇談会における意見 (全体に通じるもの)

【財務省政策評価懇談会における意見（全体に通じるもの）】

- 財務省の政策評価について、異論はない。
- 財務省の使命にある「納税者としての国民の視点に立ち」というところに立ち返ると、まだ努力の余地がある。国債発行や税の控除等の対応などで、政治や国民に対して、コミュニケーション能力或いはチャネルをもっと増やしていくことが重要。特に、無駄を無くすことは、あらゆる人にアピールできる材料ではないかと思う。サイレントマジョリティに対して丁寧なアプローチを行うなど、ターゲットをある程度絞り、その人たちの声が表に出ていくような努力や工夫をしていくことが必要ではないか。
- 財務省という、様々な資金であるとか関税であるとか、いろんな政策手段の束を持っている省庁においては、ポリシーの見直しというところも不断に取り組んでいただきたい。
- 6年度の評価について、5年度から低くなったものは厳正に評価した上で、次の改善につなげよう、逆に高くなったものは、その改善効果が現れて、今回リカバリーできたというふうなことだと理解をし、この評価制度が一定程度、有効に機能していると前向きに受けとめた。
- E B P Mについては、その効果や更なる分析の必要性などの議論が深められることが非常に重要。また、税制以外の他の分野でもE B P Mを広げていくことが重要。